



第 96 期 報告書

2021年4月1日 ▶ 2022年3月31日

// DIJET®



ダイジェット工業株式会社

証券コード：6138

● 株主の皆様へ



代表取締役社長 生悦住 歩

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜り、ありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、ここに、当社第96期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

2022年6月

事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展に伴い活動制限が緩和され、経済活動の正常化の動きが続いたものの、原材料の高騰や半導体・部品等の供給制約に加え、ウクライナ情勢による地政学的リスクの高まりから、世界経済の減速が懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症の活動制限下において、リモートによる商談打合せ、WEBセミナー、メールやSNSによる製品紹介など新たな営業活動にも取り組み、販売の拡大につとめました。

切削工具につきましては、顧客ニーズに沿った新製品の開発に注力し、高精度ソリッドドリル「ストライクドリル」、5軸加工用工具の新ブランド「縦横無尽シリーズ」など12アイテムを発売するとともに、2年ぶりのリアル展示会となる「INTERMOLD東京」、「メカトロテックジャパン2021」に出展してPR活動を行い、キャンペーンなども実施して新製品の販売拡大につとめました。

また、耐摩耗工具につきましては、省タングステン材料である「サーマタル」製品を新規業界へ営業展開を図り、多様化するニーズに対応できるようにつとめました。

連結売上高は、前年同期比17.1%増の8,067百万円となりました。このうち国内販売は前年同期比12.6%増の4,091百万円となり、輸出は同22.1%増の3,976百万円となりました。輸出の地域別では、北米向けが前年同期比22.9%増の799百万円、欧州向けが同18.2%増の1,106百万円、アジア向けが同24.9%増の2,037百万円、その他地域向けが同14.1%減の31百万円となり、この結果、連結売上高に占める輸出の割合は、前年同期に比べ2.0ポイント増加し49.3%となりました。

製品別では、焼肌チップが前年同期比9.7%増の692百万円、切削工具が同21.8%増の6,457百万円、耐摩耗工具が同4.5%増の902百万円となりました。収益面では、売上高の増加や売上原価率が改善したこと等により、営業利益は10百万円（前年同期は営業損失540百万円）、経常利益は19百万円（前年同期は経常損失519百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は64百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失643百万円）となりました。なお、当説明内における前年同期比較は、前期において「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）を適用したと仮定して算定した売上高に基づいて実施しております。

また、当期の期末配当につきましては、当期の業績および今後の厳しい経営環境等を総合的に勘案し、1株につき15円とさせていただきます。

今後の見通し

わが国産業におきましては、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が高止まりをしていた状況がようやく落ち着きを見せ始め、経済活動回復への期待が高まる一方で、ウクライナ情勢の深刻化、半導体・部品不足、原材料の価格上昇、物流ひっ迫等によって世界的な景気の減速が懸念され、今後も不透明な経営環境が続くことが予想されます。

当社グループといたしましては、引き続き、より収益性が高く、効率的な事業活動の基盤を構築するために、以下の取組みを推進してまいります。

- 販売体制の強化
 - 得意商品の受注生産体制の確立
 - 国内における得意商品の拡販と、得意商品を創造・育成する国内販売体制の構築
 - 海外拠点と本社の連携強化と持続可能な世界販売体制の整備
 - マーケティング戦略に基づく自社製品の強みに適合した市場の開拓
- 収益性の向上・生産技術力の強化
 - 原材料等の価格上昇リスクにも対応できる原価低減の徹底
 - 自動化と業務効率改善による製造工程の短縮・生産性の最大化
 - アワーレートの低減やプロダクトライフサイクルに基づいた製品管理
- 新製品の開発促進
 - 「高速・高能率・高精度」をキーワードとした最速製品化を実現できる新製品開発体制の再構築
 - ユーザーニーズに即した提案型商品、革新的なオリジナル商品およびコア商品の開発推進
 - 環境負荷低減・EV化部品等に対応した次世代製品の開発
- 人事労務施策の推進
 - 新人事評価制度の定着による人材育成の促進
 - 働き方改革および健康経営推進による生産性の向上と労働環境の整備
- 社会的責任への対応
 - 持続可能な企業価値の向上のため、コーポレートガバナンスの更なる充実
 - コンプライアンス体制の整備および運用の徹底
 - 大規模自然災害への対策推進
 - ESGを重視したサステナブル経営の推進

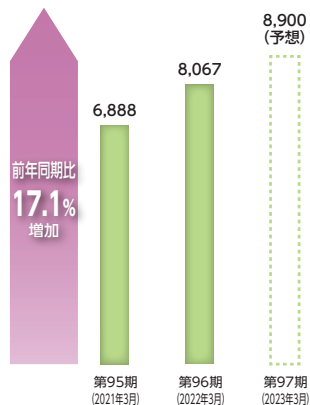
これにより、当社グループの第97期連結業績予想は、売上高は8,900百万円、営業利益は400百万円、経常利益は400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は280百万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

● 連結決算ハイライト

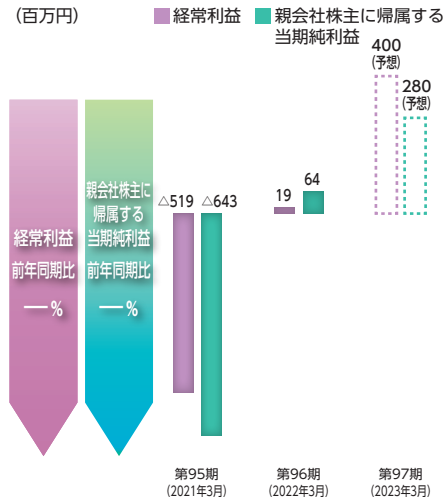
▶ 売上高*

(百万円)



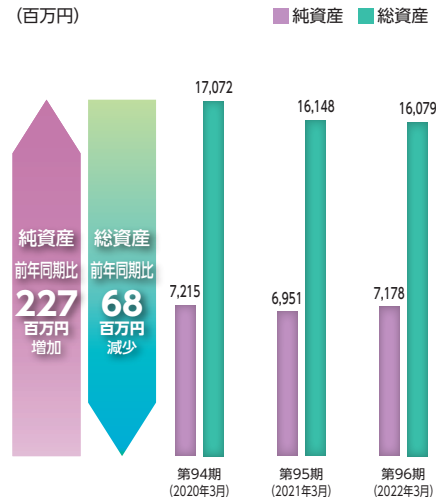
▶ 経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



▶ 純資産／総資産

(百万円)

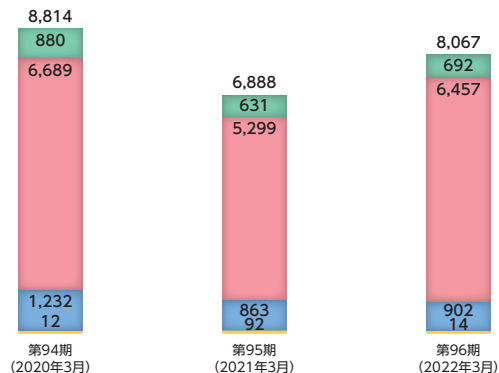


■ 売上高の推移*

▶ (1) 製品別売上高

(百万円)

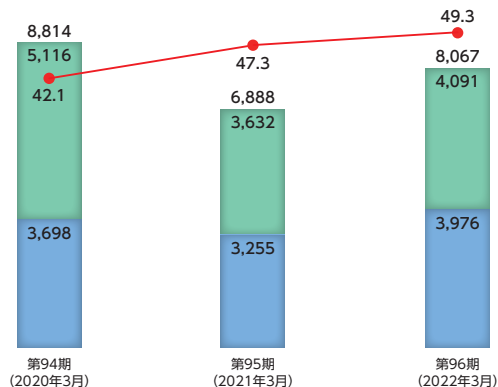
■ 焼肌チップ ■ 切削工具 ■ 耐摩耗工具 ■ その他



▶ (2) 海外売上高

(百万円)

■ 国内 ■ 海外 ● 海外比率 (%)



※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第96期の期首から適用しており、第94期および第95期については当該基準等を遡って適用しております。

● 連結財務諸表（要旨）

■ 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 2021年3月31日	当連結会計年度 2022年3月31日
① 資産の部		
流動資産	7,415,177	8,019,543
固定資産	8,733,021	8,060,159
有形固定資産	6,618,797	6,130,309
無形固定資産	205,233	264,644
投資その他の資産	1,908,990	1,665,204
資産合計	16,148,199	16,079,703
② 負債の部		
流動負債	4,151,965	4,257,472
固定負債	5,044,907	4,643,370
負債合計	9,196,873	8,900,843
③ 純資産の部		
株主資本	6,447,132	6,504,844
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	1,703,329	1,703,329
利益剰余金	1,690,912	1,748,799
自己株式	△46,303	△46,478
その他の包括利益累計額	504,193	674,015
純資産合計	6,951,325	7,178,859
負債純資産合計	16,148,199	16,079,703

■ 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
④ 売上高	7,092,154	8,067,127
売上原価	5,237,630	5,725,954
売上総利益	1,854,524	2,341,172
販売費及び一般管理費	2,394,874	2,331,118
⑤ 営業利益又は営業損失 (△)	△540,350	10,054
営業外収益	127,853	116,437
営業外費用	106,894	106,596
⑤ 経常利益又は経常損失 (△)	△519,391	19,895
特別利益	2,690	75,758
特別損失	7,611	4,961
税金等調整前当期純利益 又は純損失 (△)	△524,312	90,692
法人税、住民税及び事業税	33,945	40,686
法人税等調整額	85,227	△14,758
当期純利益又は純損失 (△)	△643,485	64,765
⑤ 親会社株主に帰属する 当期純利益又は純損失 (△)	△643,485	64,765

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,165,060	104,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,073,960	△15,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,198	△477,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,722	13,110
現金及び現金同等物の増減額	319,020	△375,003
現金及び現金同等物の期首残高	1,258,287	1,577,308
現金及び現金同等物の当期末残高	1,577,308	1,202,304

【連結財務諸表（要旨）】ポイント

■ 連結貸借対照表

POINT① 資産の部⇒68百万円減少

【流動資産 604百万円増加】

受取手形及び売掛金318百万円、棚卸資産375百万円各増加。

【固定資産 672百万円減少】

減価償却費の計上により903百万円、保険積立金307百万円各減少、設備投資の実施により419百万円の増加。

POINT② 負債の部⇒296百万円減少

【流動負債 105百万円増加】

電子記録債務234百万円、設備関係支払手形と設備関係電子記録債務が合わせて91百万円各増加、短期借入金が318百万円減少。

【固定負債 401百万円減少】

退職給付にかかる負債162百万円、長期末払金302百万円各減少。

POINT③ 純資産の部⇒227百万円増加

【株主資本 57百万円増加】

親会社株主に帰属する当期純利益64百万円計上。

【その他の包括利益累計額 169百万円増加】

為替の影響等による増加。

■ 連結損益計算書*

POINT④ 売上高⇒前年同期比17.1%増加

国内は同12.6%増加、海外は北米向けが同22.9%、欧州向けが同18.2%、アジア向けが同24.9%各増加。海外売上比率は同2.0ポイント増加し、49.3%へ増加。

POINT⑤ 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

売上高の増加や売上原価率が改善したこと等により、収益性も改善。

※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度については、当該基準等を遡って適用したとして算定しております。

● 個別財務諸表（要旨）

■ 貸借対照表

（単位：千円）

	前 期 2021年3月31日	当 期 2022年3月31日
資産の部		
流動資産	6,649,701	7,274,806
固定資産	8,871,898	8,142,131
有形固定資産	6,609,711	6,119,267
無形固定資産	201,872	262,258
投資その他の資産	2,060,314	1,760,604
資産合計	15,521,600	15,416,937
負債の部		
流動負債	4,111,546	4,208,929
固定負債	5,105,469	4,774,269
負債合計	9,217,016	8,983,198
純資産の部		
株主資本	5,919,399	6,053,882
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	1,703,329	1,703,329
利益剰余金	1,163,178	1,297,837
自己株式	△46,303	△46,478
評価・換算差額等	385,184	379,857
その他有価証券評価差額金	385,184	379,857
純資産合計	6,304,584	6,433,739
負債及び純資産合計	15,521,600	15,416,937

■ 損益計算書

（単位：千円）

	前 期 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	当 期 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
売上高	6,680,426	7,731,100
売上原価	5,302,624	5,792,440
売上総利益	1,377,801	1,938,659
販売費及び一般管理費	2,016,260	1,966,941
営業損失（△）	△638,458	△28,281
営業外収益	113,003	200,172
営業外費用	106,894	105,814
経常利益又は経常損失（△）	△632,350	66,075
特別利益	2,690	75,758
特別損失	7,611	4,961
税引前当期純利益又は純損失（△）	△637,271	136,872
法人税、住民税及び事業税	11,700	11,000
法人税等調整額	69,610	△15,663
当期純利益又は純損失（△）	△718,582	141,536

● トピックス

見本市

当事業年度におきましては、国内外の工作機械・機械工具関係の見本市への出展のみならず、新たな営業活動の取組みとして、様々なデジタル施策についても引き続き行ってまいりました。

国内では、中部地区最大の工作機械見本市「メカトロテックジャパン2021」に出展し、新型コロナウイルス感染症流行下にもかかわらず来場者6万5千人以上と大盛況のなか、当社初のロボットを使用した製品プレゼン等を実施し、お客様の加工改善につながる当社の最新工具を積極的にPRいたしました。

さらに、オンライン展示会である金型加工専門展「INTERMOLD ONLINE 2021」への出展やコーポレートサイト・SNSの活用なども積極的に行いました。

今後につきましても、デジタルでの情報発信をより活発化させ、より多くのお客様に当社を知っていただき、販売の拡大につなげられるよう営業活動を促進してまいります。



メカトロテックジャパン2021



INTERMOLD
ONLINE
2021

INTERMOLDオンライン展示会

新製品

当事業年度におきましては、主力の金型加工用工具をはじめ5軸加工用工具や高硬度材加工用工具など様々な新製品を発売いたしました。主な新製品は次の通りです。

■『縦横無尽シリーズ』

省段取り化による工程集約、複雑な形状加工や加工精度の向上ニーズの高まりにより、今後ますます普及の進む5軸加工機での加工に特化した新シリーズ。5軸加工は特殊形状の加工だけでなく汎用的な加工においても有効で、縦横無尽シリーズにより加工時間や工程の短縮、加工精度の向上、コスト削減を実現。

従来より発売していたミラーバレルKRM形、チューリップSヘッドSTLP形のサイズ拡張に加え、ミラーバレルTNM形、TPM形、LRM形、フジバレルFJVA形をラインナップ。



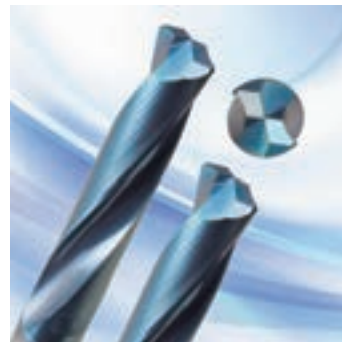
ショルダーエクストリーム11タイプ



縦横無尽シリーズ

■『ショルダーエクストリーム11タイプ』

高効率・高精度な肩削り加工を可能とした刃先交換式肩削りカッタ「ショルダーエクストリーム」に、インサートサイズを11mmと小さくし多刃設計による高速加工を実現した小径サイズ「ショルダーエクストリーム11タイプ」を発売。



EZハードドリル

■『EZハードドリル』

高硬度材の穴あけ加工で長寿命、高精度加工を実現するために開発したコーティング被膜「DH1」（ダイジェット・ハードコート）とその被膜を活用した高硬度材加工用ドリル。70HRC高硬度材の穴あけ加工で優れた性能を示す。耐熱性・耐摩耗性を向上させ、更なる加工能率と加工寿命向上を実現。

● トピックス

環境・社会活動

当社は、地球環境の保全、汚染の予防を認識し、循環型社会の視点（3R:Reduce、Reuse、Recycle）に立った事業活動を展開し、環境保全に取り組んでおります。

当事業年度におきましては、ISO14001の取組みとして、「消費エネルギーの削減」、「化学物質リスクの低減」、「環境にやさしいものづくり」、「日常業務を通しての環境改善」、「廃棄物の管理及び削減」、「資源の有効利用」などをテーマとした中期3ヵ年計画（2019年度～2021年度）の最終年度であり、各部門・事業所ごとに目標達成に向けて年度目標を設定して取り組みました。

新製品開発においても、日本機械工具工業会が選定する「環境調和製品認定制度」に積極的に取り組み、通算で77点の認定を受けております。

また、社員による地域美化運動にも取り組み、地域社会とのコミュニケーションを積極的に図っております。

当社では、今後も引き続き、より一層環境保全への継続的改善に積極的に取り組み、社会貢献に努めてまいります。



環境製品認定ラベル



● 株式情報 (2022年3月31日現在)

■ 株式の状況

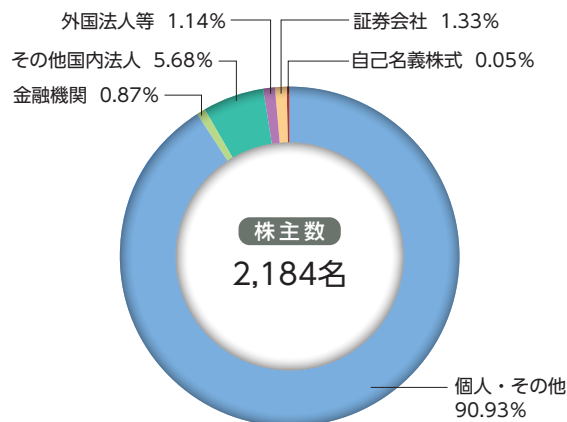
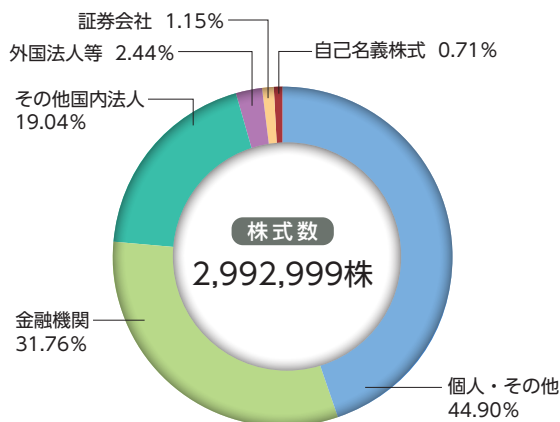
発行可能株式総数	8,000,000 株
発行済株式の総数	2,992,999 株
株主数	2,184 名

■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	204	6.86
ダイジェット取引先持株会	195	6.58
株式会社 みずほ銀行	147	4.97
ダイジェット持株会	138	4.68
シルバーロイ株式会社	135	4.54
生悦住望	133	4.49
株式会社 三菱UFJ銀行	124	4.19
明治安田生命保険相互会社	85	2.88
共栄火災海上保険株式会社	82	2.79
ダイジェット共栄会	75	2.54

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式 (21,115株) を控除して算出しております。

■ 株式の分布状況



● 会社情報 (2022年6月28日現在)

■ 会社の概要

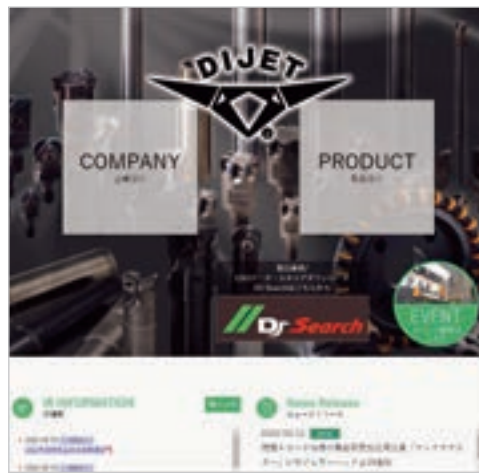
社 名	ダイジェット工業株式会社 (DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.)
設 立	1950年12月
資 本 金	3,099,194,104円
従 業 員 数	491名 (うちパート等 91名)
事 業 内 容	超硬合金、超硬工具の製造販売



■ 役員の状況

代表取締役社長		い け ずみ 生 悦 住	あゆむ 歩
常 務 取 締 役	経営企画部長	こ ばやし 古 林	い ち 一
取 締 役	総務部長兼経理部長	あ ん だ 安 藤	のぶ 雄
取 締 役	三重事業所長	ふ じ い 藤 井	お 夫 夫
取 締 役	常勤監査等委員	い かわ 井 川	しげ 繁
取締役(社外)	監 査 等 委 員	こ じ ま 小 島	たか 貴
取締役(社外)	監 査 等 委 員	ひ ら い 平 井	やす 康
			みつ 満

ホームページのご案内



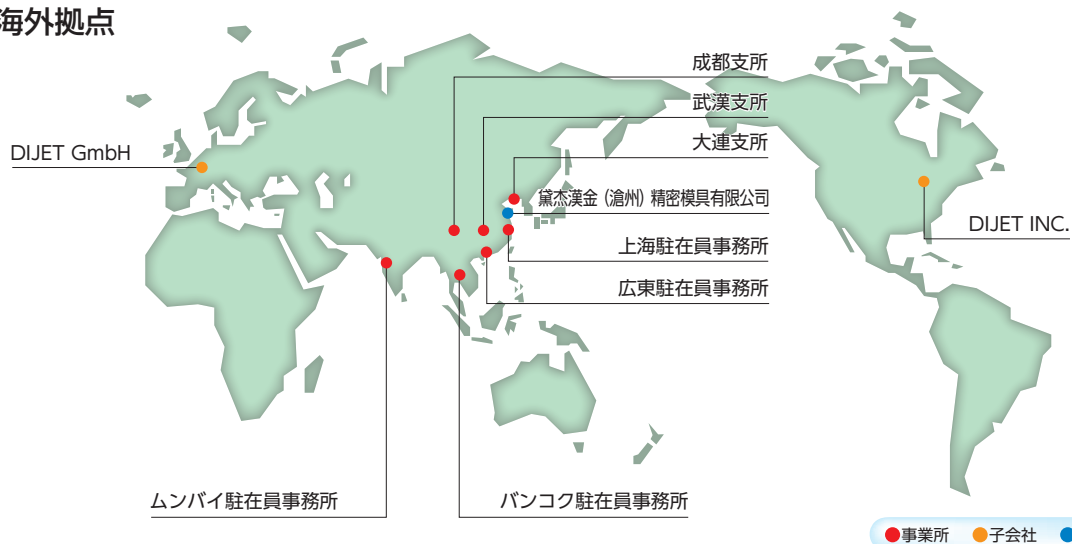
<https://www.dijet.co.jp/>

● 事業所および主な子会社（2022年6月28日現在）

■ 国内拠点



■ 海外拠点



● 事業所 ● 子会社 ● 関連会社

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
公告方法	電子公告 https://www.dijet.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 および特別口座 の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先 および連絡先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話番号 0120-288-324 (フリーダイヤル)
〔株式に関する 各種お手续〕	届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の指定または変更、単元未満株式の買取・買増請求などにつきましては、口座開設されている証券会社（証券会社に口座開設されていない株主様は、上記の特別口座の口座管理機関（みずほ信託銀行株式会社）へお届ください。 なお、未受領配当金（ゆうちょ銀行の払渡期間経過後）のお支払いにつきましては、上記の株主名簿管理人（みずほ信託銀行株式会社）までお申出ください。

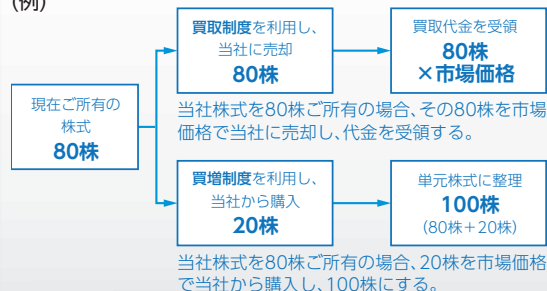
単元未満株式の買取・買増請求のご案内

当社の単元株式数は100株となっておりますので、100株未満の単元未満株式は市場で売買取ることができません。

単元未満株式をご所有の株主様は当社に対して単元未満株式を売却する（買取請求）、または単元株式となるよう不足する株数の株式を当社より購入する（買増請求）ことができます。

お申出先につきましては、左記の株主メモをご参照ください。

（例）



DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.

〒547-0002

大阪市平野区加美東2丁目1番18号

TEL.06 (6791) 6781 (代表)



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

この報告書は、環境に配慮し、植物油インキを使用しております。